

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	OIST等を核としたイノベーション・エコシステムの構築	施策	②研究成果等の知的財産化・技術移転の推進
			施策の小項目名	○知的財産の創造・保護・活用に向けた普及啓発や地場産業の高度化
主な取組	知的財産保護支援		対応する成果指標	県内からの特許等出願件数(累計)
施策の方向	<p>・県内大学等や県立試験研究機関が持つ研究シーズや成果を本県の産業振興に結び付けていくため、知的財産権制度の活用や技術移転を推進するとともに、知的財産の創造・保護・活用に向けた普及啓発や企業ニーズ等を見据えた地場産業の高度化等に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
特許等の知的財産の活用に寄る中小企業等の競争力強化を図るため、専門家指導による知的課題の解決や学校等を中心に知的財産教育を実施することに加え、外国出願経費補助を実施。	県,事業者	中小企業等の知的財産に関する課題解決の利活用促進			
		知的財産の保護支援件数(支援団体数)(累計)			
		3件	3件(6件)	3件(9件)	
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課		【 098-866-2330 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	知的財産包括支援事業			予算事業名	知的財産包括支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	12,743	13,189	県単等	委託	13,811
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>中小企業等に対し専門家によるセミナーや相談等を実施した。また、知的人材育成を図るため、教育機関に対し専門家による講義を実施した。</p>				<p>中小企業等に対し、専門家によるセミナーや相談等を実施する。また、県内の知的人材育成を図るため、教育機関に対し、専門家による講義を実施する。</p>		

活動指標名	知的財産の保護支援件数（支援団体数）（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	3件	3件	3件	3件	100.0%	順調	県内中小企業等に対して外国特許等の出願に対する補助を行うとともに、県内業界団体等へ知財保護の課題に応じた情報提供等を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

中小企業等への支援においては、目標支援数3件を達成しており県内の産業財産権の普及・啓発に寄与していることから、事業の進捗について順調と判定した。

令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>県内中小企業等に対して知財保護の重要性を広く周知するため、引き続き、県内産業団体等との連携により、県内中小企業等に周知広報活動を実施し、各社の課題を掘り起こすとともに、課題に応じた保護支援や情報提供を実施する。</p>	<p>県内業界団体等3社に対し、専門家による知的財産に係る課題の掘り起こしから活用方法の相談などの支援を実施した。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	産業活性化のためのイノベーション創出においては、スタートアップが大きな役割を担っていることから、創業まもないスタートアップに対し知的財産に関する課題の掘り起こしや保護支援を実施する必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	県内のスタートアップコミュニティに対し、知的財産に関する重要性の周知や専門家を活用したセミナー等を実施する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-ア	O I S T等を核としたイノベーション・エコシステムの構築	施策	②研究成果等の知的財産化・技術移転の推進
			施策の小項目名	○付加価値の高い製品・技術の開発
主な取組	工業研究の推進		対応する成果指標	県内からの特許等出願件数(累計)
施策の方向	・ 県立試験研究機関については、新たな産業の創出や地場産業の高度化に結び付けるため、産業界や県民ニーズ等を見据えた付加価値の高い製品・技術の開発に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県工業技術センターにおいて県内製造業における技術的課題を解決するための開発支援的な研究を行う。	県	県工業技術センターにおいて、県内製造業における技術的課題を解決するための研究		
		県内企業が製品製造に必要な基礎技術に関する研究件数(累計)		
		5件	5件(10件)	5件(15件)
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【 098-866-2337 】		関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		工業研究費 (単独)		予算事業名		工業研究費 (単独)
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	3,097	3,099	県単等	直接実施	3,336
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
県内企業が製品製造に必要となる基礎技術に関する研究19件を実施した。				県内企業が製品製造に必要となる基礎技術に関する研究17件を実施する。		

活動指標名	県内企業が製品製造に必要となる基礎技術に関する研究件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	14件	19件	19件	5件	100.0%	順調	県工業技術センターにおいて県内製造業における技術的課題の解決に資するため、県内企業が製品製造に必要となる基礎技術に関する研究19件を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>「県内企業が製品製造に必要となる基礎技術に関する研究件数」の目標値「5件」に対し実績値「19件」であることから、「順調」と判断した。研究で得られた成果は、今後の技術支援業等で活用される予定。</p>	
<p>(2) これまでの改善案の反映状況</p>	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>研究員の継続的な技術レベルの向上と、大学や産総研との連携による体制の強化を図るとともに、生産性向上のための企業へのIoT導入に係る研究会・講習会等を実施する。</p> <p>研究会等はオンライン開催なども検討する。</p>	<p>研究員の資質向上のため生活習慣病予防の新たな機能性評価技術に関する研修に研究員を派遣したほか、産総研イノベーションコーディネーター活動を通して産総研と連携している。</p> <p>新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されてきたこともあり、研究会は企業等が集まってのリアル開催となった。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	IoT、AIなどデジタル技術の利用が急速に普及してきており、県内企業のデジタル技術活用への関心が一層高まってきている。それに対応できる人材の確保・育成、及び設備の充実が必要である。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	人材不足への対応として、製造現場へのデジタル技術導入による生産性向上の動きが活発化している。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	研究員の継続的な技術レベルの向上と、大学や産総研との連携による体制の強化を図る。
⑥ 変化に対応した取組の改善	生産性向上のための企業へのIoT導入に係る研究会・講習会等を強化して実施する。